利益の処分に関する書類

（平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	29,381,876,001		
一般管理費	123,931,056	29,505,807,057	
⑵　（控除）自己収入等			
財務収益	△　9,465,576		
雑益	△　12,346,336	△　21,811,912	
業務費用合計			29,483,995,145
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			0
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			0
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			29,483,995,145

重要な会計方針

１．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,370,364,162円
資金期末残高	2,370,364,162円

２．金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	2,370,364,162	2,370,364,162	0

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

３．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

４．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

５．重要な後発事象

先端研究助成業務勘定は独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「法」という。）附則第２条の２第１項の規定に基づき、平成26年４月１日付けで勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、先端研究助成基金補助金交付要綱（平成21年11月25日文部科学大臣裁定。以下「要綱」という。）第５条第１項第７号の規定に基づき一般勘定に承継し、法附則第２条の２第４項の規定に基づき国庫に納付することになります。

また、基金により交付した助成金の交付先から返還が生じた場合には、要綱第５条第１項第８号及び第９号の規定に基づき平成27年３月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた場合には国庫に納付することになります。

残余財産国庫納付額　2,365,301,353円

附　属　明　細　書

１．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,584,792	2,051,274	5,584,792	0	2,051,274	
計	5,584,792	2,051,274	5,584,792	0	2,051,274	